

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

200-672

事務事業名	校外活動参加奨励補助事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	2	10	7	3,118
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	3	2	10	8	15,882
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	S60	年度～	年度	関連計画条列等						飯田市立小・中学校校外活動参加奨励補助金交付基準

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田市小・中学校の児童・生徒	飯田市の児童・生徒数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			9639	9550		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	より多くの児童・生徒の校外における、活動を支援する。	補助を受け校外活動参加した延児童生徒	18目標	9726	最終目標	9550
			18実績	9726	19目標	
		23目標	9550	23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	小中学校が、校外活動(全国中学校体育大会・北信越中学校総合競技大会・長野県中学校総合体育大会(予選会含む)・長野県中学校新人体育大会(予選会含む)、吹奏楽コンクール(長野県吹奏楽連盟主催のもの)、都市総合展、都市連合音楽会、合唱コンクール(NHK・SBC主催のもの))に参加するために要する経費(児童生徒の交通費・宿泊費)について全額補助する。	対象となる校外活動に要した交通費等を補助する	補助対象校数	29
		対象となる校外活動に要した交通費等を補助する	補助対象校数	29

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	16,017	19,000
事業費計(A)	16,017	19,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度 52	19年度 52
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	186	186
	トータルコストA+B	16,203	19,186

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	校外活動を支援することにより、健全な飯田市小・中学校の児童・生徒を育成し、生きる力をつける。	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(小学校)	現状値	86.5	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	91
		学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(中学校)	現状値	84.8	19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標	90	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
	運動競技について従来、県教委からの通知に基づき競技連盟が主催する大会(三者共催の各種大会等)の一部を補助対象としていたが、今後、多種多様な三者共催の各種大会の中から地教委が補助対象事業を精査していくことは非常に困難であるため、三者共催の各種大会等は補助対象事業から除き、全ての中学校が参加する中学校体育連盟が主催する大会(中体連夏季大会・中体連新人戦)のみを16年度からの補助対象事業とすることとした。	保護者から補助の継続実施及び対象事業を拡大の要望がある。 学校からも対象事業拡大に要望がある。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	補助対象等について検討を行う 総事業費が固定のため、補助対象を広げれば、補助率を下げる必要がある。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	